

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	川勝 諭
論文題目	The Exploration of Entrepreneurial Resilience(企業家のレジリエンスの探究)		
(論文内容の要旨)			
本博士論文は、「レジリエンス」を中核概念に、企業家が予測不能で突発的な危機、あるいは長期にわたる回避不可能な困難や逆境に直面した際に、それらを跳ね除け、もしくは耐え忍びつつ前進または克服していく現象を捉えたものであり、導入部（第1章）、2部構成の理論研究と実証分析（第2章～第5章）、および総合考察（第6章）の全6章で構成される。 第1章では、本論文で扱うトピックの学術的背景、既存研究の到達点と問題点、研究目的と論文の全体像が示されている。続く第Ⅰ部では、企業家文脈におけるレジリエンスに関して個人レベルおよび組織レベルの分析が行われている。第2章では先行研究レビューが実施され、同概念に関する文献が網羅的に調査され、複数の研究潮流の統合が図られている。とりわけ先行研究の整理と抽象化により、新たなモデル“The model of Strategic Entrepreneurship Resilience Process”が提唱され、個人レベルと組織レベルの間を架橋する上で中心的な役割を果たす要因が論じられている。第3章では本モデルに基づき、先行理論を起点に導出された企業家の心理的レジリエンスと組織レジリエンスを結合する因果連鎖が数量的に検証されている。以上により、第Ⅰ部では多層的視点での企業家の心理・組織レジリエンスの関係を再定義する理論的基盤が構築されている。 第Ⅱ部では、分析の射程を個人レベルに絞り、企業家特有のレジリエンス現象の解明が試みられている。第4章では、組織行動論及び企業家研究の理論的背景と企業家特有の属性を踏まえた、静態的特性・動態のプロセスを統合した概念モデル“Integrated Model of Entrepreneurial Resilience”が提示され、企業家特有のレジリエンス現象が説明されている。同現象を実証すべく、第5章では既存の研究で未解決のまま残されてきた企業家の心理的レジリエンスの必要性を再考している。本章では既存研究の問題の原因を線形的回帰主義に帰し、因果経路の複雑性を紐解く質的比較分析（QCA）を用いて解決が図られている。その結果、企業家特有のレジリエンス現象に至る複数の因果経路が特定された。企業家特有のレジリエンスの構造的特質が根本から再定義され、心理的レジリエンスの必要性の有無を単なる二項対立として処理するのではなく、それらを高次の論理空間において包摂するアプローチによって実証されている。なお、第Ⅰ部第3章・第Ⅱ部第5章における実証研究は、COVID-19という自然条件に近似した外生的文脈を分析の前提とし、日本の中小ベンチャーの実データを扱っているため、現代的課題に即した知見を提供している。 第6章では、本研究の知見が資源保存理論的観点から考察され、そこでは同理論への単なる概念的補完の域を超えて、異質な文脈における理論の適用可能性が議論され、同理論の拡張を実現している。また実践的含意として、心理的レジリエンスから組織レジリエンスを経て企業業績に至る全体的な経路を考慮した包括的支援の必要性を提示している。最後に概念的射程及び実証過程における限界を認めつつ、これらを踏まえた将来研究の方向性が論じられ、論文が締め括られている。 総じて本論文は、企業家文脈におけるレジリエンス研究が依拠してきた前提そのものに対し、穏健な修正ではなく、むしろ解釈枠組みの再配置を迫るものであり、個人と組織、静態的特性と動態のプロセスを分断的に扱う従来の慣行を問い直し、それらを貫通する概念的地平を開拓したものである。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、企業家研究の分野では比較的新しい領域であるレジリエンスの研究に対する現状の概念的、理論的、実証的な課題に対する問題意識に端を発し、既存文献を厳密に精査したうえで企業家文脈におけるレジリエンス概念の批判と整理を行い、明らかになった問題点を乗り越えるために、企業家の心理・組織レジリエンスの概念的関係性を解明するための新たな理論枠組みの提示とその実証エビデンスを提示し、企業家文脈におけるレジリエンスの研究の新たな方向性を切り開いたという点で学術的貢献が認められる。

とりわけ、既存の企業家レジリエンスの研究が、心理学で用いられている個人属性や逆境を克服するプロセス、組織特性に焦点を当てたレジリエンスといった複数の異なる概念が混在して扱われていることが当該分野の発展を妨げている要因の1つとなっていることを指摘し、新たな枠組みを提示した上で、日本で収集したデータを用いて実証的に検証することでその問題を克服するための道筋を示している。

また、経営学で伝統的に用いられてきた線形的な数量アプローチが持つ問題点を特定し、近年普及しつつある集合論的な方法論に依拠する質的比較分析(QCA)を用いることで、既存文献で生じている実証エビデンスの矛盾が理論的に一貫しているものであることを示すなど、新規性のある手法で既存の学術的課題を前進させようとしている点も評価に値する。

しかしながら、本論文にもいくつかの問題点はある。まず、本研究で対象としている企業家の範囲に曖昧性があり、とりわけ実証研究では幅広い概念設定をしているため、業界や企業の特徴など範囲を絞って研究を行っていたならば、より焦点が定まった深い議論や理論構築ができていた可能性がある。また、構築された理論や数量的に実証された理論モデルは、主に先行文献や理論から演繹的に導かれたもので、その方法論自体に問題があるわけではないが、当該分野がまだ十分な理解が進んでいない領域であることを鑑みれば、企業家が活動している現場の丹念な観察や聞き取りから帰納的もしくはアブダクティブに理論や仮説を導く方法も併せて取り入れたならば、さらに有意義な研究になったのではないかと思われる。

ただし、これらの諸問題は、著者が今後の研究において取り組むべき課題であり、博士論文としての評価を著しく低下させるものではない。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和8年2月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公表可能日：2026年3月26日以降